２０２６年５月２９日
日本原子力発電株式会社

敦賀発電所　防災訓練実施結果の原子力規制委員会への報告について

当社は、原子力災害対策特別措置法※に基づき、敦賀発電所で実施した防災訓練について、その実施結果をとりまとめ、本日、原子力規制委員会に報告しました。

また、同法に基づきその要旨を添付のとおり公表します。

※：１９９９年９月３０日に発生したＪＣＯウラン加工施設での臨界事故を契機として、同年１２月、原子力防災対策を強化するために原子力災害対策特別措置法が制定された。
２０１２年６月、東日本大震災の教訓を踏まえ、防災訓練の結果報告を義務付ける等の改正が行われた。

添付資料：「敦賀発電所　防災訓練実施結果報告書」の要旨

以　上

添付資料

「敦賀発電所　防災訓練実施結果報告書」の要旨

１．報告内容

敦賀発電所　防災訓練実施結果

２．報告年月日

２０２６年５月２９日

３．防災訓練実施結果の主な内容

敦賀発電所原子力事業者防災業務計画に基づく訓練

防災訓練 実施年月日	２０２５年１２月１６日（火）
防災訓練のために想定した原子力災害の概要	敦賀発電所１号機（廃止措置中）においては、地震の影響を受け、全交流電源が喪失する事象を想定した。 敦賀発電所２号機（第１８回定期検査中）においては、地震の影響を受け、隣接事業所との敷地境界付近での火災、全交流電源喪失及び使用済燃料ピットの漏えい発生により、使用済燃料の冷却機能が喪失し、原子力災害対策特別措置法第１５条に該当する原子力災害が発生する事象を想定した。
参加人数	２９７名（社外関係者３３名含む）
防災訓練の内容	上記の想定した原子力災害を受けて、以下の項目を「シナリオ非提示」にて実施した。 (1) 本部運営訓練（発電所） (2) 通報連絡訓練（発電所） (3) 発電所退避者誘導訓練（発電所） (4) 原子力災害医療訓練（発電所、本店） (5) 全交流電源喪失対応訓練（発電所） (6) シビアアクシデント対策訓練（発電所） (7) 原子力緊急事態支援組織対応訓練（発電所、本店） (8) その他必要と認められる訓練 ①原子力防災センター訓練（発電所、立地・地域共生部） ②本部運営訓練（本店） ③ＥＲＣ対応訓練（本店） ④原子力事業者間協力協定に基づく支援連携訓練（本店） ⑤広報対応訓練（本店） ⑥現地支援本部運営訓練（立地・地域共生部） ⑦隣接事業所と連携した現場実動訓練（発電所）
防災訓練の結果の概要	今回の訓練において、発電所本部、本店本部及び原子力事業所災害対策支援拠点等の各拠点が役割分担を認識し、原子力防災組織として有効に機能することを確認できたとともに、同一地域複数事業所同時発災を想定したＪＡＥＡふげん及びもんじゅとの連携対応についても、隣接事業所との連携活動が有効に機能することが確認できた。また、２０２４年度に実施した敦賀発電所及び東海・東海第二発電所防災訓練で抽出した課題に対する改善策の効果が確認できたことから、組織全体としての事故対応能力が向上していると評価した。 なお、今後の事故対応能力の向上に向け「４．今後の原子力災害対策に向けた改善点」を抽出した。

４．今後の原子力災害対策に向けた改善点

（１）改善に取り組む事項

①説明性を考慮した共通状況図（ＣＯＰ）のフォーマット改善

（課題）ＣＯＰのフォーマットについて、プラント全体を俯瞰した情報を分かりやすく説明する観点から、説明性を考慮したＣＯＰのフォーマットへ改善する必要がある。

（改善）電源系統や使用済燃料ピットと格納容器の関係性が一目で把握できるよう、図表配置や記載項目等を見直し、ＣＯＰのフォーマットを改善する。

②海水利用型消防水利システムのホース接続金具の固着防止に対する管理・運用の改善

（課題）過去の海水実通水訓練後の洗浄操作が不足していたことにより、接続金具が固着していたため、接続金具の固着防止に対する管理・運用を改善する必要がある。

（改善）接続金具の固着防止対策（運用面、保全面等）について、是正処置プログラムの中で改善を図る。

③現場及び発電所本部間の連絡対応に関する運用の改善

（課題）現場作業でトラブルが発生した場合の報告基準や現場作業の進捗確認手順が明確化されておらず、トラブル発生時の報告のタイミング、進捗確認の要否が統一されていなかったことから、現場と本部の連絡に関する運用を改善する必要がある。

（改善）現場作業で発生したトラブルは、「緊急情報」として直ちに共有することをマニュアルに反映する。また、作業完了予定時間の５分前には、必ず発電所本部から現場へ進捗状況を確認することをマニュアルに反映する。

以　上